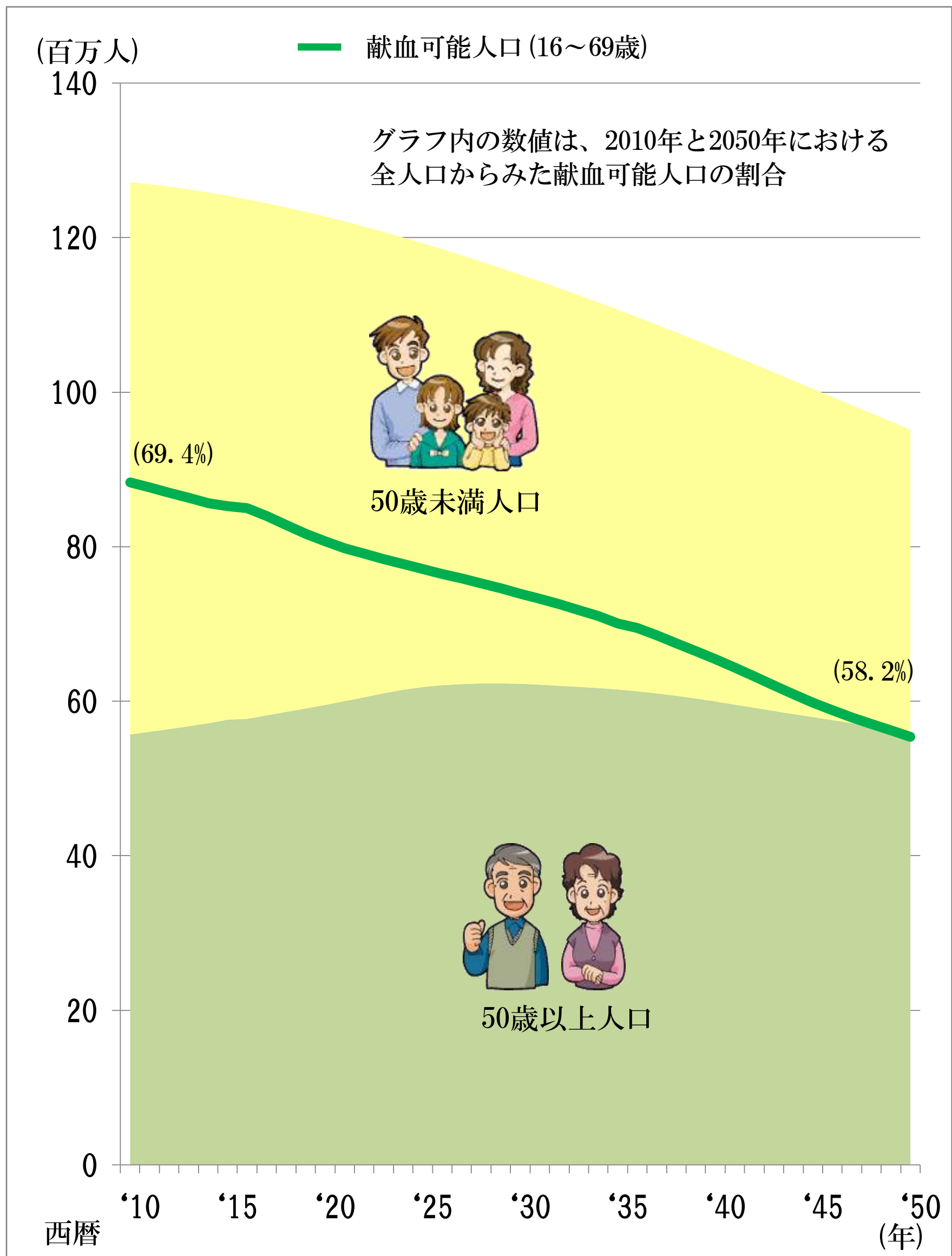


グラフ 1

わが国の将来人口と献血可能人口の推移

出生率中位(死亡率中位)の場合

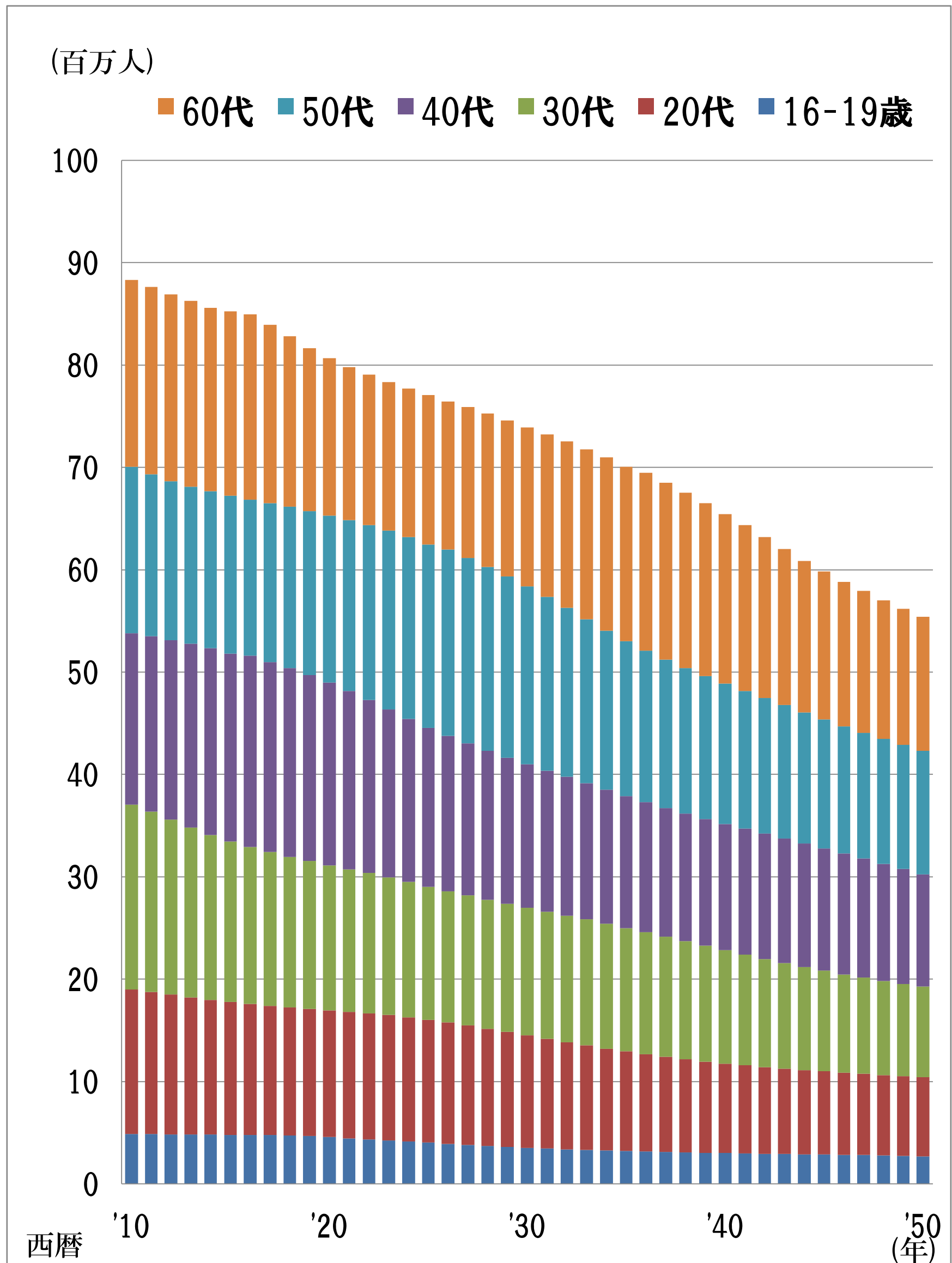


注)・将来人口推移は厚生労働省人口問題研究所の「平成18年日本の将来推計人口」に基づく。

グラフ 2

わが国の年代別献血可能人口の推移

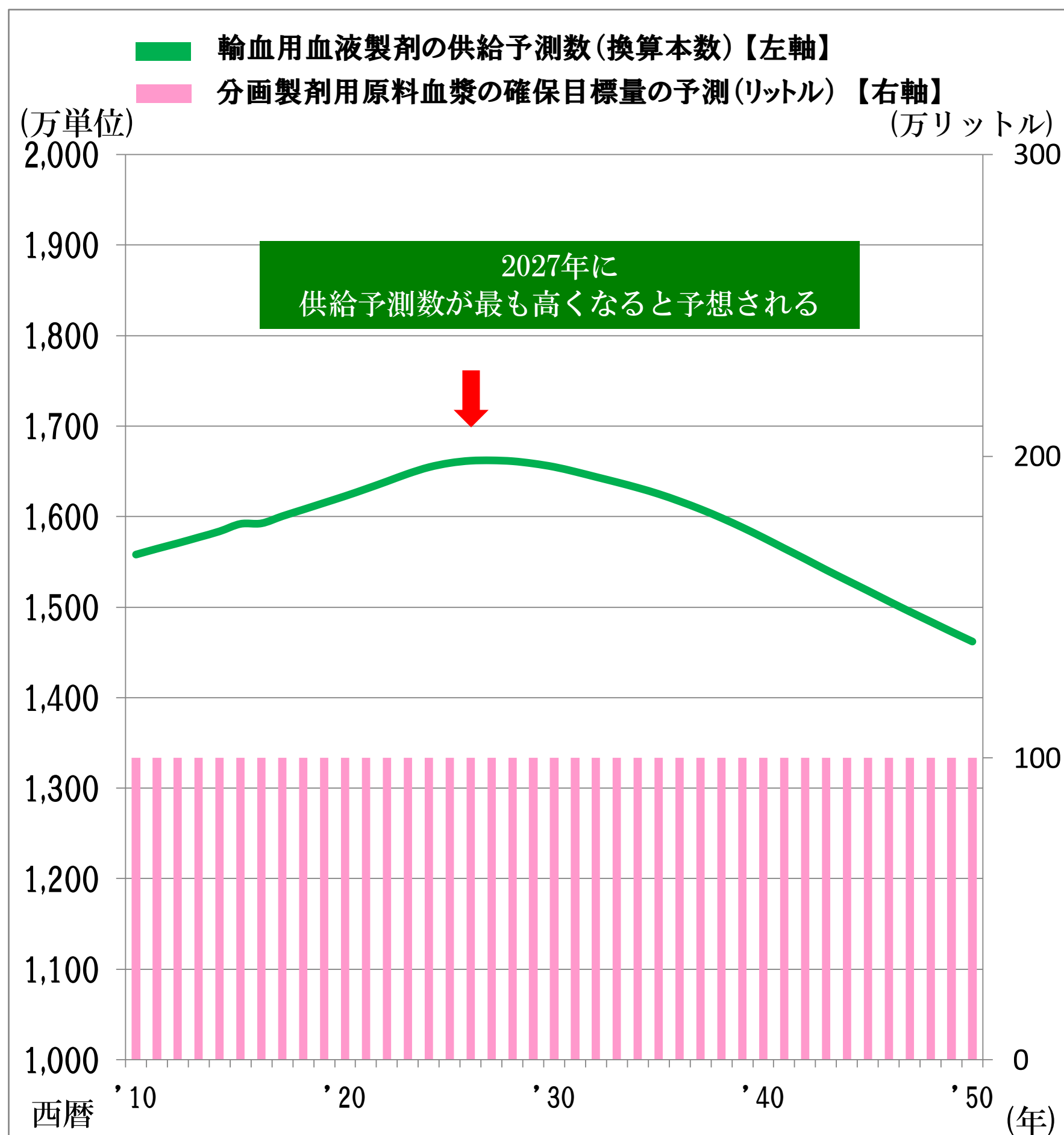
出生率中位(死亡率中位)の場合



注)・将来人口推移は厚生労働省人口問題研究所の「平成18年日本の将来推計人口」に基づく。

グラフ 3

供給予測数と原料血漿確保目標量のシミュレーション



東京都福祉保健局がまとめた2007年輸血状況調査結果によると、輸血用血液製剤の約85%が50歳以上の患者に使用されている。これに将来推計人口を用いて将来の輸血用血液製剤の供給予測数を算出すると、2027年に輸血用血液製剤の供給量のピークを迎えるというシミュレーションになる。

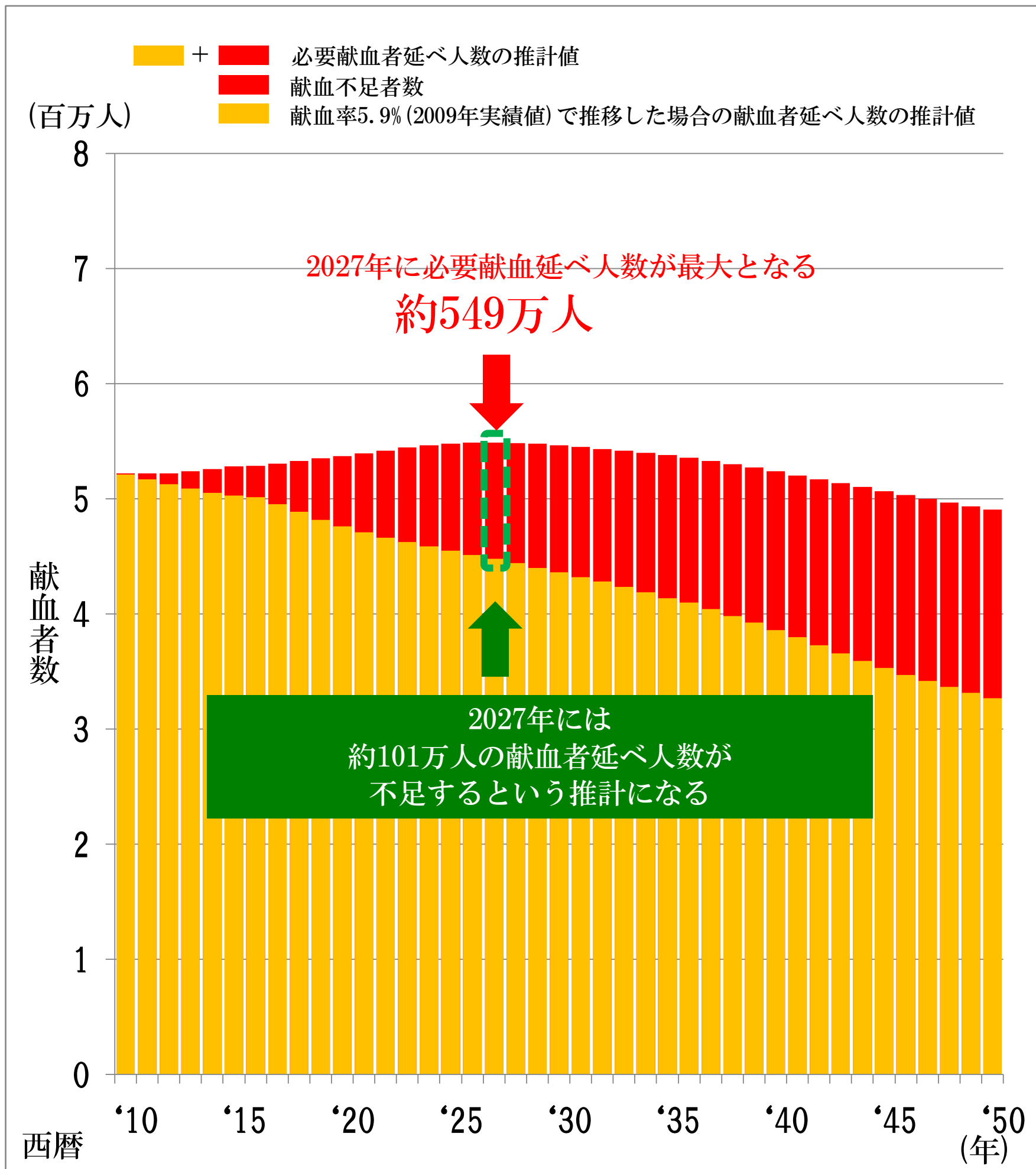
血漿分画製剤用原料血漿については、毎年100万リットルの確保量に設定し計算している。但し、血漿分画製剤の国内自給100%を達成するためには、その確保目標量は、約150万リットル必要になると推計される。この増加する50万リットル分を確保するためには、約111万人(血漿成分献血者1人当り450mLとして計算する場合)の献血者を上乗せする必要がある。

※ 当シミュレーションにおいては、全血採血由来の血漿製剤の単位数を含めていない。

グラフ 4

必要献血者延べ人数のシミュレーション(I)

出生率中位(死亡率中位)の場合

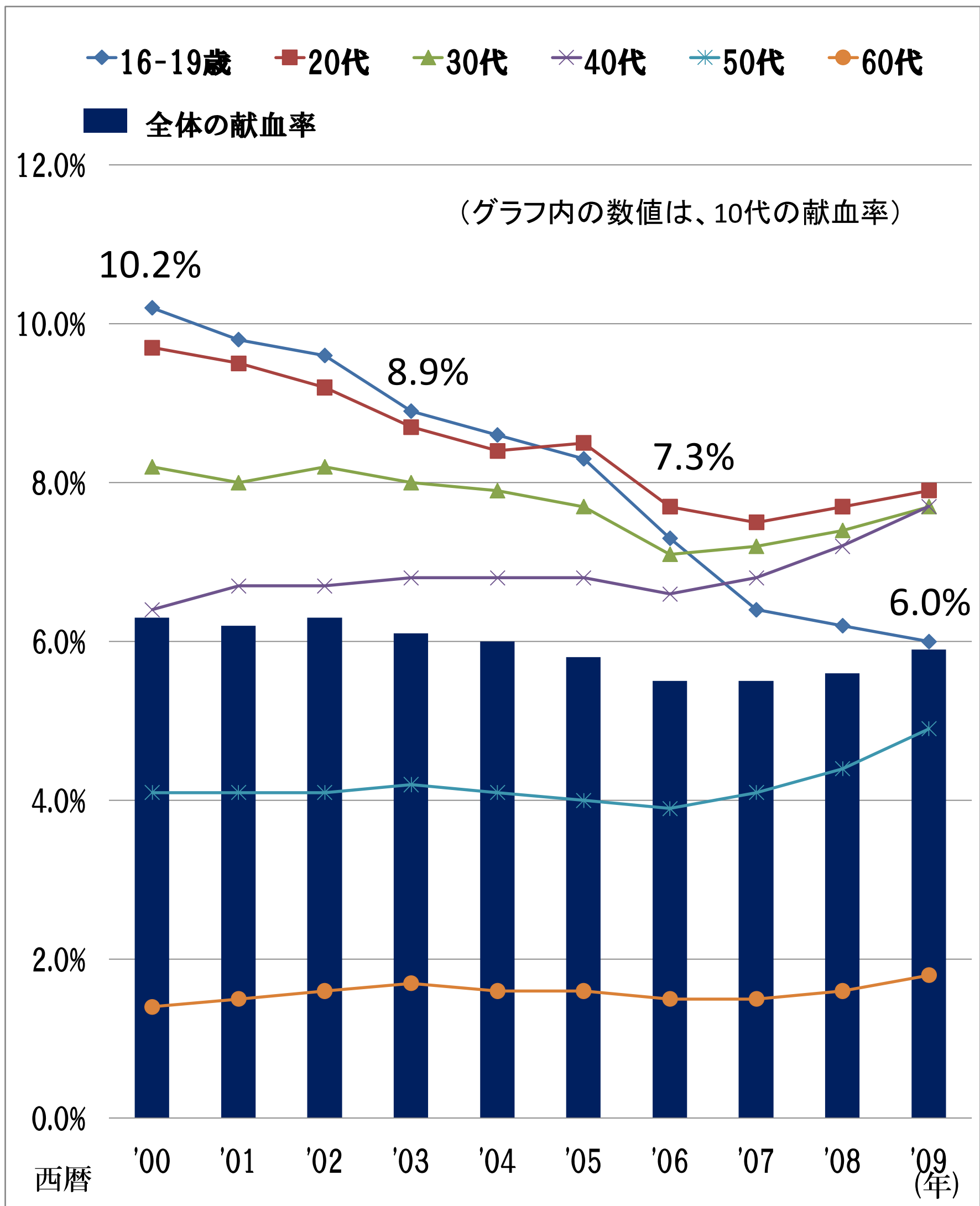


東京都福祉保健局がまとめた2007年輸血状況調査結果と、将来推計人口を用いて将来の輸血用血液製剤の供給予測数を算出し、供給に必要な献血者数を算出すると、2027年には約549万人必要となるシミュレーションになる。

また、2009年の献血率(=献血者延べ人数/献血可能人口)5.9%を今後も維持すると仮定し、将来推計人口より、仮定の献血者延べ人数を算出すると、2027年には、約101万人不足するというシミュレーションになる。

グラフ 5

過去10年間ににおける年代別献血率の推移

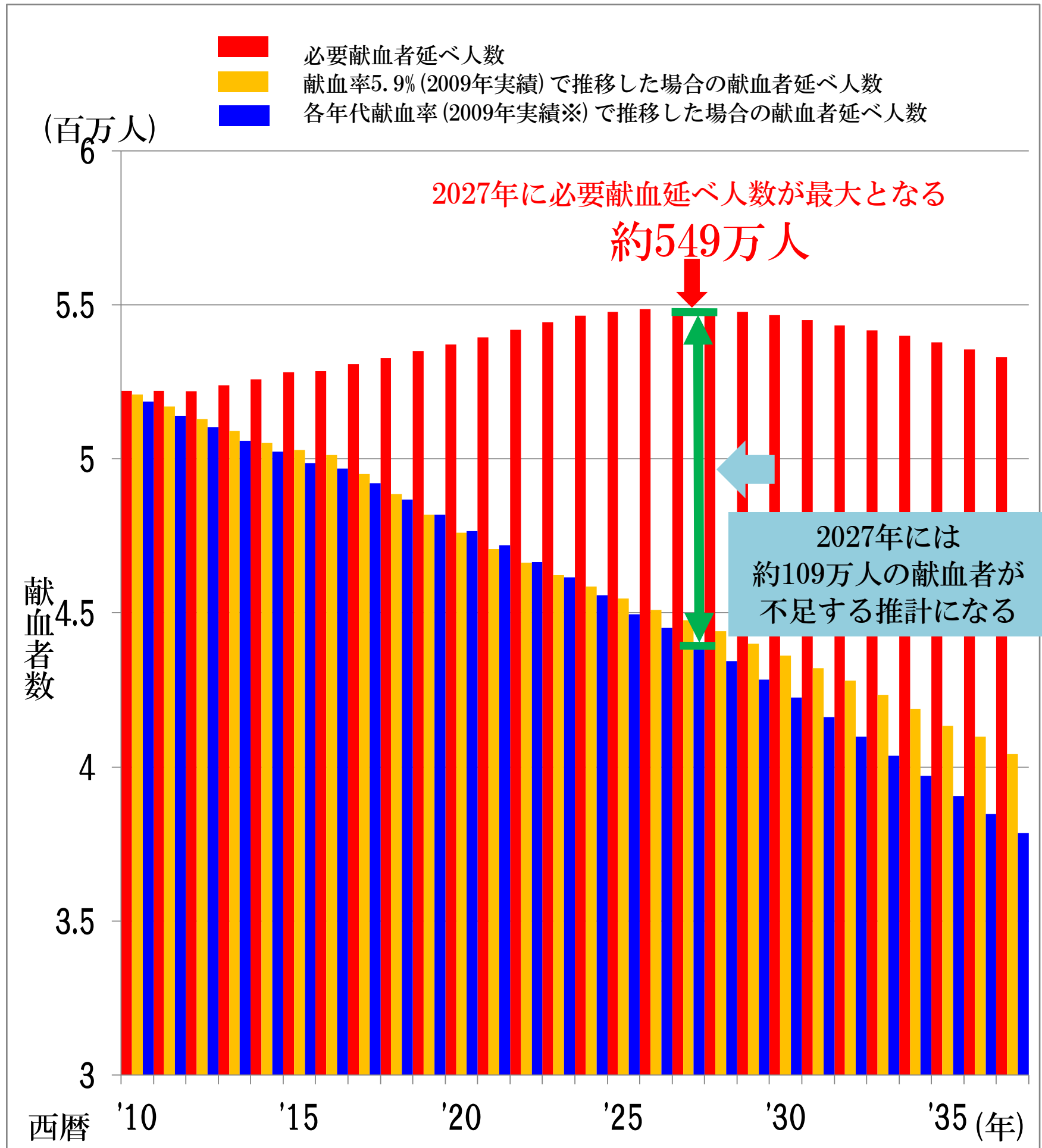


このグラフにおける献血率は、各年代の献血者延べ人数から献血可能人口を除いた数値である。

グラフ 6

必要献血者延べ人数のシミュレーション(Ⅱ)

※ 2009年の年代別献血率(=献血者延べ人数/年代別人口) 出生率中位(死亡率中位)の場合
 16歳~19歳:6.0% 20代:7.9% 30代:7.7% 40代:7.7% 50代:4.9% 60代:1.8%

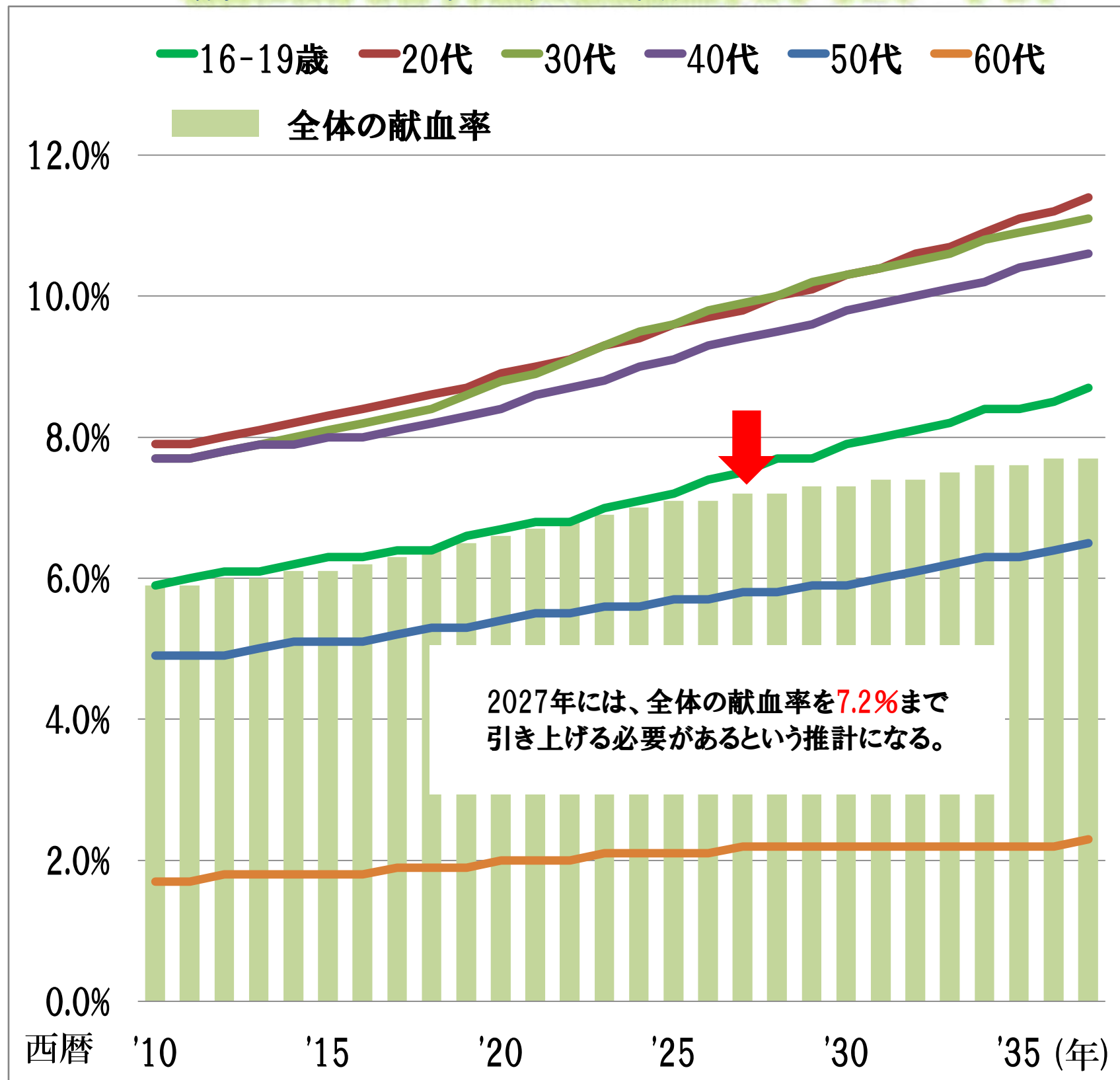


東京都福祉保健局がまとめた2007年輸血状況調査結果と、将来推計人口を用いて将来の輸血用血液製剤の供給予測数を算出し、供給に必要な献血者延べ人数を算出すると、2027年には約549万人必要となるシミュレーションになる。(グラフ4参照)

また、2009年の年代別献血率(=年代別献血者延べ人数/年代別人口)を今後も維持すると仮定し、将来推計人口より、仮想の献血者延べ人数を算出すると、2027年は、約440万人になると推計され、約109万人の献血者延べ人数が不足するというシミュレーションになる。

グラフ 7

2009年の年代別献血率を今後も維持すると仮定した場合において、不足する献血者延べ人数を全体（献血可能年齢層）で確保する場合における各年代別の必要献血率のシミュレーション



	2009年	2015年	2020年	2025年	2027年	2030年
16～19歳	6.0%	6.4%	6.7%	7.2%	7.5%	7.9%
20歳代	7.9%	8.4%	8.9%	9.6%	9.8%	10.3%
30歳代	7.7%	8.3%	8.8%	9.6%	9.9%	10.3%
40歳代	7.7%	8.1%	8.4%	9.1%	9.4%	9.8%
50歳代	4.9%	5.2%	5.4%	5.7%	5.8%	5.9%
60歳代	1.8%	1.8%	2.0%	2.1%	2.2%	2.2%
全体	5.9%	6.3%	6.6%	7.1%	7.2%	7.3%

※2009年は実績値

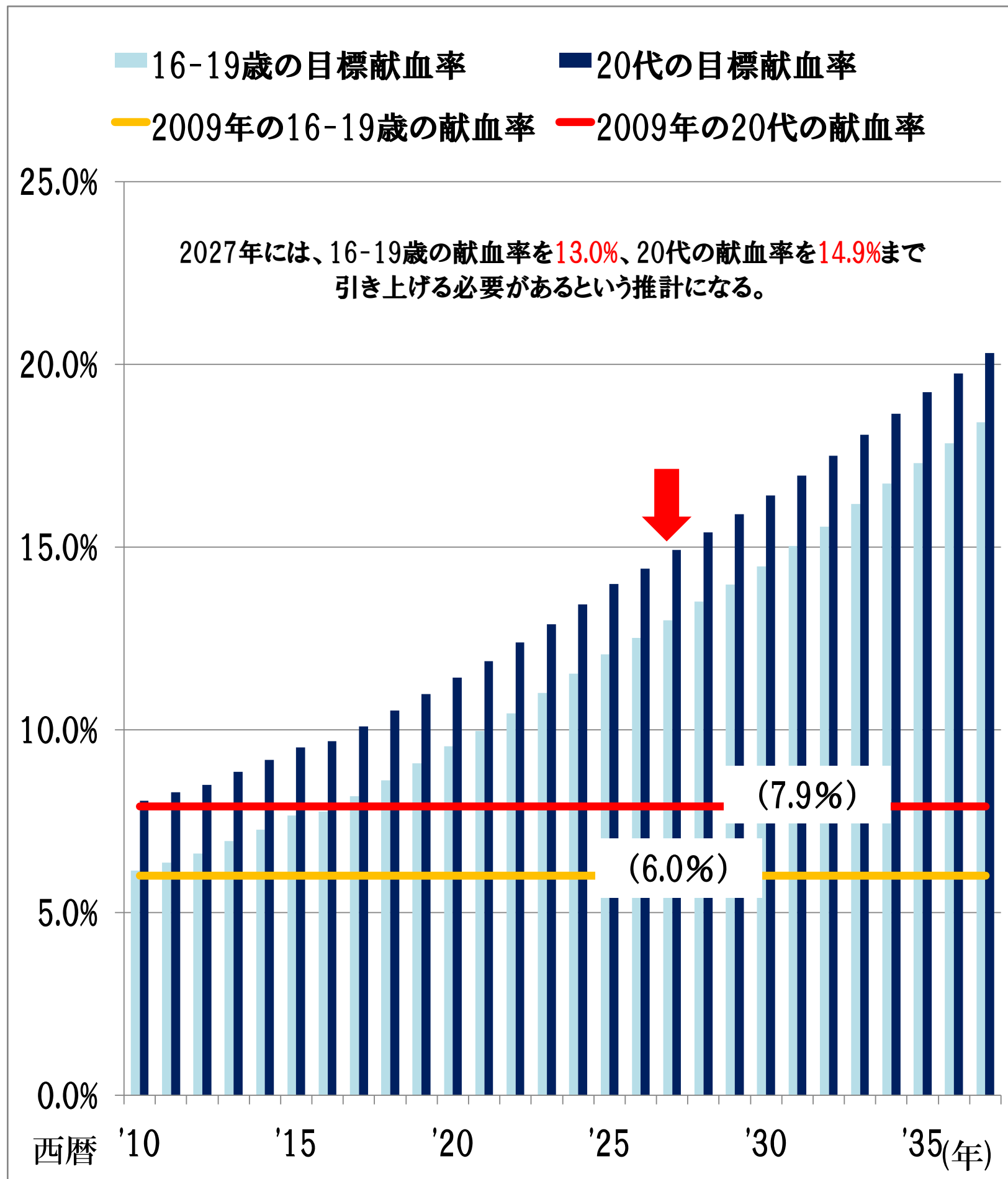
東京都福祉保健局がまとめた輸血状況調査結果と、将来推計人口を用いて将来の輸血用血液製剤の供給予測数を算出し、供給に必要な献血者延べ人数を算出すると、2027年には約549万人必要となるシミュレーションになる。(グラフ4参照)

また、2009年の年代別献血率(=年代別献血者延べ人数/年代別人口)を今後も維持すると仮定し、将来推計人口より、仮定の献血者延べ人数を算出すると、2027年は、約440万人になると推計され、約109万人の献血者延べ人数が不足するというシミュレーションになる。(グラフ6参照)

この不足した献血者延べ人数を、2009年の献血者数年代別構成比を用いて、各年代に不足する献血者延べ人数を按分し上乗せすると、2027年には、全体の献血率を7.2%まで引き上げる必要があるというシミュレーションになる。

グラフ 8

2009年の年代別献血率を今後も維持すると仮定した場合において、不足する献血者延べ人数を若年層（10代-20代）のみで確保する場合における必要な若年層献血率のシミュレーション



東京都福祉保健局がまとめた輸血状況調査結果と、将来推計人口を用いて将来の輸血用血液製剤の供給予測数を算出し、供給に必要な献血者延べ人数を算出すると、2027年には約549万人必要となるシミュレーションになる。(グラフ4参照)

また、2009年の年代別献血率(=年代別献血者延べ人数/年代別人口)を今後も維持すると仮定し、将来推計人口より、仮定の献血者延べ人数を算出すると、2027年は、約440万人になると推計され、約109万人の献血者延べ人数が不足するというシミュレーションになる。(グラフ6参照)

この不足した献血者延べ人数を、16歳から19歳と20代の将来推計人口の比率で按分し不足する献血者数を上乘せすると、2027年には、16歳から19歳の献血率を13.0%、20代の献血率を14.9%まで引き上げる必要があるというシミュレーションになる。